

第 107 回 神戸市上下水道事業審議会（令和 7 年 12 月 16 日）議事記録

【議事（1）令和 6 年度 神戸市水道事業会計決算の概要等】

【議事（2）「神戸水道ビジョン」改定素案】

【議事（3）令和 6 年度 神戸市下水道事業会計決算の概要等】

【議事（1）令和 6 年度 神戸市水道事業会計決算の概要等】

【議事（2）「神戸水道ビジョン」改定素案】

（委員）

水道料金の改定、水道管のメンテナンス、広報、環境の取り組みなど、市民にとって目に見える形で情報発信されており、今後もしっかり進めていただきたい。

国土交通省が上水道の将来のあり方を検討するにあたり、広域的な視点での展開が必要という新聞報道をみたが、これについて神戸市がどのように考えているのか見解を伺いたい。

（水道局）

神戸市では昭和 11 年から市域を越えた広域的な事業展開を実施してきた。具体的には、新たな水源を確保する際に、阪神間の芦屋市、西宮市、尼崎市と連携して、琵琶湖・淀川に水源を求めた。この時に、全国初となる用水供給事業体である阪神水道企業団を、阪神間の事業体と一緒に設立した。その後も、阪神間の事業体、兵庫県内の事業体、全国の大規模事業体とも連携して、施策展開を進めている。なお、神戸市では、独自の強みも意識した取り組みも推進している。

（委員）

料金と財政見通しについて、近年土地売買のプラス効果も寄与している一方、今後コストは上がり続ける社会情勢である。近い将来、再度の値上げも可能性として考えておくべきではないか。

収入確保について、水道料金の値上げだけでなく、有収水量を増やして事業収入を増やすことも必要ではないか。人口減少が進む中、水道料金にプラスになる産業誘致を神戸市全体で検討していただきたい。

（水道局）

水を適切に多く使っていただける施策展開は重要だと考えている。一方、SDGs の観点から節水も重要である。これらを念頭に置いたうえで、水を使っていただける企業の誘致など、他部局と連携して施策を展開していきたい。

**(委員)**

資料 2 ページのシールド内部見学や 6 ページの子ども向けイベントについて、今後もより多くの子どもに経験してもらい、ライフラインの理解を促進してもらいたい。

**(水道局)**

子ども向け広報は重要であると認識している。来年度以降も、シールド工事のような大規模工事をはじめ見学可能な機会があれば積極的に実施し、継続的に子ども向け広報に取り組みたい。

**(委員)**

昨年水道料金値上げに関して、値上げ反対等の市民の声はなかったのか。

**(水道局)**

27 年ぶりの水道料金の改定について、物価高騰で生活が苦しいなか何故値上げをするのかという声もあったが、丁寧に説明することで「将来にわたり安定供給するための更新財源として必要」という理解の声も併せていただいている。反対がゼロではないが多くはなく、その都度丁寧に説明しご理解いただけたと認識している。

**(委員)**

他市では電気・ガス・水道料金の減免の話もあるが、神戸市はどう考えているか。将来の子どもたちのための値上げ自体には賛成だが、物価高への手立てがあるのか知りたい。

**(水道局)**

国で補正予算を審議中であり、神戸市にどれほどの予算が組まれ、どのようなメニューを履行できるのか等、国の動きを踏まえて対応を検討したい。

**(委員)**

人工衛星の活用に関して、どのようにして漏水を判断するのか。費用対効果を教えていただきたい。

**(水道局)**

人工衛星の種類は大きく分けて 2 つある。1 つは人工衛星からマイクロ波を出して、水道水が混ざった土壌特有の反射特性を利用して解析するもの。2 つ目は衛星データから地表面の温度などを解析するもの。神戸市では 1 つ目のマイクロ波の方で調査している。

兵庫県が補助金をもらって県内で事業を進めており神戸市も参加している。三宮・六甲山を調査してみたが、AI の漏水可能性エリアを人が耳で調べて実際に漏水している率は 2 ～ 3 割くらいであった。どのようにすればヒット率が向上するのか、それによって人手は減らせるのか、そ

のあたりを吟味していきたい。

**(委員)**

人材確保はどの業界でも課題であるが、水道技術職に関しては令和 6 年度の実績として 8 名採用されている。中途採用か新卒か、どの分野なのか教えてほしい。

**(水道局)**

令和 6 年度採用者についてはすべて経験者採用であり、土木 2 名、電気 3 名、機械 3 名の内訳である。

**(委員)**

以前よりポスト投函のマグネット・シール広告による修繕工事業者とのトラブルが発生していた。近年、どの程度トラブルが減少したのか教えてほしい。

その上で、今一度シールまたはペーパーマグネットの再配布を希望する。費用の問題はあると思うが、住民のポストに投函する形での周知強化をお願いしたい。

**(水道局)**

令和 2～3 年度は年間約 380 件の苦情があったが、令和 3 年度のシール配布等の PR の結果、昨年度は約 130 件に減少している。

広報紙 KOBE での広報に加え、ウェブ検索で修繕受付センターの広告を上位表示するリスティング広告を実施している。また、今年度は自治会の広報掲示板にシール柄のポスターを掲出し、目につく機会を増やすよう取り組んでいる。

シールについては、引越し時の開栓届に同封し、令和 3 年度未配布世帯にも転入時に行き渡るようにしている。令和 3 年度のシール配布は効果が大きかったため、2～3 年以内を目途に再配布を実施したい。

**(委員)**

広報資料について、ビジョンの絵付き説明が分かりやすく非常に良かった。今後も図解を活用していただきたい。

先日、隣家で検針されている業者が敷地境界を通行しており、不審に思い声掛けしたところ「点検で裏まで行くが、荷物が邪魔」といった不適切な物言いであった。塀を壊したわけではなく、荷物の移動など雑な扱いがあり不快であったため、マナー指導の徹底をお願いしたい。

**(水道局)**

検針業務については、委託業者と適時情報交換の場を持っているため、その際にご指摘の事案について厳しく指導する。個別の情報をご提供いただければ、事実確認の上、具体的な話もさせ

ていただく。ご不快な思いをおかけし失礼した。

**(委員)**

40 年来の神戸市民として、住みやすい街づくりやライフライン強化に感謝している。

東北の地震も踏まえ大規模災害に関して質問したい。水道施設が損傷した場合の応急給水体制の目安、例えば 1 週間でどの程度の地域に給水可能か、また、復旧に当たる要員の確保体制や訓練状況など人員確保が難しい時代における体制を知りたい。

**(水道局)**

応急給水体制に関して、給水拠点（大容量送水管、貯水槽等）を市内 62 か所に整備している。地震等で配水が止まった場合にも水を貯めることができる拠点で応急給水を実施。タンク車で運搬給水や、拠点開設の広報を行い、市民が取りに来られる仕組みを用意している。

要員体制・地域連携に関しては、地元の防災福祉コミュニティや地域の方々と拠点整備後に訓練を実施し、地域側でも開設運営が可能となるよう事前準備を進めている。近隣では兵庫県や日本水道協会と災害時の伝達訓練も行っている。他都市とも協定を結んでおり、大阪市・新潟市・千葉県などと情報交換を行っている。

**(委員)**

ビジョンに記載の「持続可能」「安定した水道供給」というワードがすごく大事だと考えている。水道事業会計決算資料にて更新のペースアップを図るものと見受けられる。先日沖縄でも導水管破裂事故があり、管路更新の重要性を感じたが、どういう数値になれば持続可能と言えるのか。今は 50km 相当だが、それは持続可能な距離なのか。

**(水道局)**

現在、配水管延長は 4,900km である。現在の管路の寿命が 80 年から 100 年と想定し、1 年で 1 % ずつ年間 50km 相当の更新が目標である。現在、水道管の周りにポリエチレンのビニールを巻いているが、過去のものは巻いていないものもある。最終的な目標としては、すべての水道管を使用寿命前までに替えるとすると年間 50km ペースとなる。

**(委員)**

ホームページの人材の確保で先ほども質問があったが、経験者の方を 8 人採用された中、実際の採用が充足しているかどうか教えてほしい。

**(水道局)**

最近転職など年度途中で退職等が発生するケースがあり、完全に充足しているかということなかなか現時点で補充が追いついていない部分があり、臨時で人を雇うケースもある。年度当初

としての必要数は確保できている状況である。

**(委員)**

決算の収益的収支に関して、その他収益の土地売却益の減少と記載されているが、今後売却の可能性がまだある土地があるのか、あるいはその予定があるのかを教えていただきたい。

**(水道局)**

令和 5 年度の土地売却収益は、事務所の再編で発生した旧垂水センターの土地を売却した収益である。これまで売れるものは売するという形で経営改善に努めてきたが、残っている土地については、残存施設があったり、山の中だったりして売りづらい土地であるが、今後とも売却や賃貸という形で収益確保に取り組んでまいりたい。

**(委員)**

水道事業会計概要の資料 3 ページの上ヶ原浄水場の再整備に関して、こちらは PFI で実施されていて、令和 8 年完成を目標に現在工事を進めていると見受けている。神戸市において VFM が一定程度確保されている事業提案が採択されていると思っているが、昨今工事費高騰の影響で、事業者側に工事費増加の負担感の影響が出ているのかどうか教えていただきたい。

また、完成後の運営に入ってから VFM についても、当初見込みより電力費・人件費などが上がる可能性があり、物価スライドやインフレスライドをかけているかと思うが、今後の見込みとして将来的にどのくらい影響がありそうか、可能な範囲で教えていただきたい。

**(水道局)**

物価変動については、契約書において賃金水準及び物価水準に大きな変動があった場合、事業者から神戸市へ変更を請求できることとなっている。参考資料として 13 ページをご覧くださいと、左側に建設工事デフレーターがあり、2020 年（PFI 事業契約時期）が 108.9、2024 年が 132 で、建設の工事費が約 2 割上がっていることがわかる。これに合わせ、事業費も 2 割増加で変更している。

事業効果については、市が工事や運転管理を個別に発注する場合の費用と、PFI 事業者が設計から運転管理まで一括して行う場合の費用を比較する VFM という指標がある。契約時は約 9% で、浄水場の整備としては平均よりやや上の数字である。建設工事費の上昇は、市が種類別に発注する場合でも、PFI 事業者が一括して行う場合でも、どちらも同じように加わるものであることから、物価変動分を増額しても VFM の数値に大きな変更はなく、現時点では当初考えていた効果と同様の効果があると考えている。

運転管理の期間についても、賃金水準及び物価水準に大きな変動があり、事業者から請求があれば契約を変更することとなることから、物価変動について注視していく。

**(委員)**

工事費が高騰する中、神戸市水道は先進的な取り組みをされている。特に 7 ページの DX 化の推進は、中小自治体にはなかなか出来ていない取り組みだと思う。アプリを開発し、効率的な図面作成が実施できるので、他自治体にも広げていただければお願いしたい。

令和 6 年度の給水収益が 15 億円の増収となり、増収効果の評価に関して安心している部分もあるが、一方で 8 ページの決算を見ると、令和 5 年度決算に比べ令和 6 年度決算の当年度損益が約 4.3 億円減少している。15 億円の増収があったにもかかわらず当年度損益が 4.3 億減少しているのは、非常に厳しい経営環境が続いていることが想像される。上段の物件費のところ、修繕費等が前年度より約 8.2 億増加している。これから減価償却費等も増加するし、修繕費も増えていくと思われる。このように、今後費用が上がるのは必至だと考えるが、収支の状況についてこのままで満足できる額なのかどうか伺いたい。

**(水道局)**

令和 6 年度決算状況について、収益については料金改定による収益向上はあったものの、旧垂水センターの土地売却益がなくなったため、その他収益が減少したものである。

費用については減価償却費も今後増える見込みである。現在概ね経営戦略に記載した通りの傾向になっているが、今後も経営改善などに取り組みながら、収支状況に注視していく。

**(委員)**

当年度損益は 28 億円あるものの、一方で長期前受金戻入が 30 億円増えている。これは過去の工事によってすでに投資した額であるが、この部分の回収ができないと、今度管路を更新するための財源が確保できず経営が苦しくなるため、それを念頭においた経営に努めていただきたい。

なお、分担金という収入は、いわゆる加入金として新規にサービスを使用する人が払うものであり、この分担金は大きな収入源となっているが、水道料金算定要領の見直しを踏まえ、分担金のあり方についてもよく考えてもらいたい。

**(委員)**

広報には「定期的に実施しないといけないが毎年は不要なもの」「一回実施したら間隔を空けても良いもの」「常に実施しなければいけないもの」などいろいろある。労働力確保という点では、広報をもう少し戦略的に分類し、どこができているか、どこができていないか、経営の側面でできているが足りない部分はどこか、内部で整理されていると思うが、もう少し戦略的に統合・分類していくことが望ましい。単発イベントの積み重ねも一案だが、戦略的にどういう資源、どういう媒体のアプローチを用いるのかを整理していただきたい。

**(水道局)**

広報について、事業内容を利用者にしっかり認知していただくことが重要だと考えている。例えば、古い施設の更新や耐震化施策の必要性に加え、この財源確保として料金改定を実施したなどを丁寧に伝えている。

それに加え、経営基盤の強化として職員採用や、水まわりトラブルの悪質事業者対策、将来を担う子どもたちが水道に興味を持てるような取り組み等、それぞれの分野で今何が不足しているか、どのようにターゲティングを行うか、紙媒体が良いか SNS が良いかなどのツール選択も含め、戦略的なことも含めて整理していきたい。

### (参与)

物価高騰で市民が大変な時に、27 年ぶりの水道料金値上げを行った。私が聞いている声では、高齢の方でもお風呂は 2〜3 日に 1 回に節約する等の声がある。人口減少の下で都市インフラ基盤として、水道事業は一般財源からも支援するのが公共性の観点から大切だと思う。

先ほども物価高に対する対策において、これから国が用意するメニューを見て判断したり、独自財源であるという実情もあるが、市として老朽化対策などで国へより強く言うべきであり、水道料金で市民負担を増やすのではなく、さらに一般会計で負担し、国も含めて対策をするのが筋だと思う。

### (水道局)

一般財源からの支援を求めるべきとのご指摘について、原則として水道料金は受益者負担で運営するというのが原則である。その上で一般会計は、地方公営企業法の規定に基づき繰り入れをいただいている。今回の物価高対策については国会においてまだ議論されているところなので、国の動向を注視していきたいと考えている。また、老朽化対策等に必要な財源については、国に強力に要望し、適切な予算が投入されるようしっかり要望していく。

### (参与)

これまでの水道ビジョン 2025 では「市民の財産である神戸の水道について語り合う」「水道の未来を協創する」など、「市民」という文言が多くあった。まだ素案ではあるが、目指す姿の「利用者から信頼される持続可能な水道」という表現の「利用者」という文言を「市民」という名称に変え、市民目線を打ち出すべきではないか。公共福祉の増進が公益事業の理念であり、その立場をきちんとビジョンにも出していただきたい。

### (水道局)

今回、市民ではなく「利用者」という言葉にしている点について、市民の方に使っていただくのはもちろん、神戸の都市活動を支える事業者の方にとっても水道は貴重なライフラインだという意味合いから「利用者」という言葉を使っている。「市民の皆様も事業者の皆様も」という意味合いを込めてシンプルに「利用者」という表現としている。

**(参与)**

整備事業は必要な事業である事を承知しているが、工事を進めるにあたって、なるべく神戸市民の生活に影響がないように進めてほしい。そのためにどのような工夫があるか。もしくは改善点はあるか。

**(水道局)**

工事に関しては、水を供給している立場なので、まずは「利用者への給水を止めない」工事を心がけている。どうしても断水せざるを得ない場合には、理解を得られた場合は昼、難しい場合は夜間に工事をするなど、市民の負担にならないように工事を進めている。

災害時にバックアップできるかどうかなど、様々な検討を行って計画を立て、工事を進めている。工事によってサービス水準が著しく下がらないようにしている。

**(参与)**

奥畑妙法寺連絡管整備事業について、垂水区と須磨区の境目で工事をしており、場所としては4車線の道路のため、車線規制して工事を実施している。これにより市民に負担をかけているが、道路ではなくて空き地を使うなど、なるべく規制をしないような検討はしたのか。

**(水道局)**

水道局所有地や近隣の空き地などについて調査したが、適地が見つからず、道路中央部の車線と中央分離帯を規制して工事を行うこととなった。工事にあたっては、騒音、振動、交通渋滞などで市民生活になるべく影響を与えないよう配慮しながら進めていきたいと考えている。

**(参与)**

理解はしているものの、これからも、市民の負担にならないようにスムーズな工事をお願いしたい。

**(委員)**

水道ビジョンの目指す姿をイラスト化した事はとても良い工夫であり、他の事業体では見受けられない為感心している。水道ビジョンというものは水道事業体にとってはマスタープラン的な位置づけであり、水道事業者だけではなく、幅広い関係者と協力して進める必要があると思う。市民にとって情報量が多くなりがちだが、イラストにすることでとても理解しやすくなっている。

利用者にとっては水道ビジョンを見る機会は限られている。利用者が水道ビジョンを目にする機会をどう拡大していくのか。

#### **(水道局)**

関係する市民、事業者の皆様の目に留めてもらう事は重要だと考えている。ビジョンは作成して終わりではなく、災害時の訓練の時や、施設見学、出前トークなどの機会を用いて情報発信をしていきたいと考えている。

### **【議事（3）令和6年度 神戸市下水道事業会計決算の概要等】**

#### **(委員)**

須磨区ではかなり長期間にわたり下水道の工事を土日に行っているようであるが、その理由を伺いたい。

#### **(建設局)**

一般的に工事は平日に実施している。ただし、周辺の地元住民や企業の状況、交通規制の事情により、やむを得ず土日や夜間に工事を行う場合がある。いずれにしても、地元の皆様に丁寧な説明を行いながら工事を進めていくこととしている。なお、委員ご指摘の場所については、後ほど具体的な状況を確認させていただきたい。

#### **(委員)**

下水道は上水道と異なり、収益を見出すことが難しいと考える。そのような中、資料4ページにある下水処理場の改築更新では、環境への取り組みとしてCO<sub>2</sub>削減への貢献、消化ガスによる発電や水素供給の取り組みが記載されている。こうした取り組みから財源を生み出す可能性があるのではないかと期待している。

また、工事については市民生活への影響を最小限にする工夫が必要である。県庁前の山手幹線は交通量が非常に多く、マンションも多数立地する幹線道路であるが、そこで最近まで水道管の工事が行われていた。夜間工事で、午後10時にきちんと始まり、午前5時には現場が完全に修復されていた。夜間も交通量が多いにもかかわらず、工事をしていることがほとんど分からないほど見事な対応であり、技術の進歩を実感した。こうした取組は広報で市民に伝える価値があると思う。応援の言葉を申し上げる。

#### **(委員)**

資料2ページの点検調査について、ドローンを使用するとの記載がある。ドローンの操縦には免許が必要と認識しているが、免許取得や操作資格の取得は進めるという理解でよいのか。

**(建設局)**

下水道管の点検は目視およびテレビカメラ車による調査が主流である。昨今、ドローンによる点検について新聞等でも報道されているが、特に空中ドローンによる点検は全国的にもこれから普及が図られていくところであり、神戸市においても空中ドローンの活用は試行段階である。試行時には操縦の免許を持つ専門の民間会社に操作を依頼し、職員が管路状況を確認する方法を採用した。

**(建設局)**

本市の一般土木分野ではドローン操縦の内製化を進める方針であり、令和6年度から建設局でドローン講習を実施し、操縦者の養成を図るとともに、国への登録も行っている。橋梁点検のほか、災害時に職員直営により機動的な調査が実施できる体制を整備しており、引き続き推進していく。

**(委員)**

下水道管の改築更新の全体像について、リニューアル事業をどのように持続的に進めるのか伺いたい。

**(建設局)**

神戸市の下水道管は污水管・雨水管を合わせて約4,960キロの延長を有する。污水管は昭和40年代の高度経済成長期に集中的に整備したため、老朽化が進んでいる。雨水管についても集中的な整備は行っていないが、同様に老朽化が進んでいる状況である。これらを一挙に改築するには莫大な費用がかかるため、安定した事業経営の観点から、10年間の下水道事業経営計画を策定している。この計画では、実施方針と投資財政計画を定めており、下水道管の改築更新もこの計画に基づいて進めている。

具体的には、10年間の污水管の改築目標延長を290キロと設定し、令和6年度末までに173キロの改築を完了しており、進捗率は約60%である。引き続き、安定的な事業運営を図りながら、市民の安全・安心を確保するため、適切に取り組んでいく方針である。

**(委員)**

予算は赤字であったが、決算は黒字となりよかった。有収水量が増加し、特に須磨シーワールドの使用水量増が下水道使用料の増加に寄与していることが確認できた。一方、減価償却費については予算決算比較で7億円の減となっている。原因は工事の遅れとされているが、工事が進んでいた場合、決算が赤字転落する危険性があったという理解でよいのか。

**(建設局)**

大規模工事にかかる毎年度の経費は建設仮勘定に積み上げ、施設の供用開始時点で減価償却費として計上する仕組みである。減価償却は長いもので 50 年かけて行うため、かかった経費が即時に赤字要因になるわけではない。最近では、新たに東川崎ポンプ場の供用が開始され、来年度から減価償却費として費用に反映されるため赤字要素となる可能性がある。このため、令和 6 年度決算は 2.5 億円とぎりぎり黒字ではあったが、今後の推移は注視する必要があると考えている。

#### (委員)

来年度から減価償却費が増加する見込みと理解した。また、長期前受金戻入について、水道事業に比べて金額が大きく、88 億円ある。国からの補助金で建設した場合は、将来の更新時にも補助金を受けられる可能性があるが、補助金がない部分については自前で更新財源を確保する必要がある。長期前受金戻入のうち、補助金による戻入分と、工事負担金や寄贈財産など補助金がない部分の内訳を教えてください。

#### (建設局)

長期前受金戻入 88 億円のうち、国庫補助金は約 60 億円である。

#### (委員)

国からの補助金以外は自前で財源を用意する必要があると考え、2.5 億の黒字は財源確保として十分ではない。この点を念頭に置いていただきたい。

また、人件費について伺う。水道事業は令和 5 年度と比較し横ばいだが、下水道事業は 7.9%増加している。この理由について伺いたい。また、水道事業は新規採用がほとんどなく、中途採用が中心だと伺ったが、下水道事業の採用状況はどうか。

#### (建設局)

人件費増加の要因の一つは、人事委員会勧告による給与改定である。令和 6 年度は +2.72%となったため、これにより人件費が増加した。もう一つの要因は、退職手当の増加である。令和 5 年度より退職者が増えたため、前年度比で約 1 億円増加した。

採用について、水道事業は公営企業法の全部適用であり、採用も独自で行うことが可能である。一方、下水道事業は公営企業の一部適用のため、採用は市長部局と呼ばれる市全体で一括実施しており、下水道事業独自の採用はできない。必要な人員は人事当局に要望しているが、下水道事業としてのコントロールの及ぶ状況ではないのが現状である。

#### (委員)

上下水道の技術職員の確保は全国的にも課題である。特に新規採用に関しては、民間企業との給与格差が一つの要因と指摘されているため、待遇改善を含め、人材確保に努めていた

だきたい。

#### **(参与)**

前回はウォーターPPPについて意見を述べたと記憶している。今回、12月4日付でウォーターPPPの導入可能性に関する事業者へのアンケート調査を実施するとの資料を受け取った。国は污水管の改築に係る国費支援について、令和9年度以降はウォーターPPP導入決定を条件としている。前回の答弁では、神戸市としても導入の検討はしているが、ウォーターPPP制度そのものに着目するものではなく、老朽化対策に対する財政支援の必要性を重視し、国に強く要望していくとの説明であった。であれば、老朽化対策に対する財政支援をさらに国に求めるとともに、ウォーターPPP導入を前提とすべきではないという要望をすべきではないかと考えるが、その点について伺う。

#### **(建設局)**

ウォーターPPPについては、前回もご説明したとおり、現在導入可能性を調査している段階である。12月8日から事業者向けアンケートを実施しており、その結果を踏まえて今後の方針を決定する予定である。そのため、現時点でウォーターPPPの導入を決定しているわけではない。また、ウォーターPPPの導入と、国費補助の要望は切り分けて考えており、污水管の改築に対する国費補助については強く国に要望していく方針である。

#### **(参与)**

埼玉県では八潮市の事故を受け、国費の要件にウォーターPPP導入を含めないように要望していると聞く。

神戸市でも技術職員の不足という課題がある中で、さらに技術継承が難しくなるのではないかと懸念している。これまでも「守るところは守る」と答弁されているが、ウォーターPPPは民間企業の利益追求やコスト優先により、安心安全が確保されないリスクがあることを申し上げておく。

#### **(建設局)**

ウォーターPPPの検討にあたっては、従前の官民連携の考え方を踏まえ、直営で実施している業務の品質を低下させないことを前提としている。民間に委託しても問題がない業務については、さらなる民間活力を導入する。一方、下水道事業をマネジメントするための技術的知識は職員に必要不可欠であり、そうした業務は引き続き職員が直営で行う方針である。この切り分けにより、職員の技術力低下は生じないように官民連携を進めていく。

#### **(建設局)**

国への要望について補足する。現在、全国特別重点調査は国費を受けて実施している。老

朽化した施設への対応についても、国費支援を強く要望している。ウォーターPPP との兼ね合いについては、もともとウォーターPPP の議論が先にあり、その後下水道管の老朽化問題がクローズアップされた経緯がある。国の制度に関するものであり、全国的にも課題となっているため、ウォーターPPP 導入を前提としない制度とするよう日本下水道協会を通じても要望しているところである。

#### **(委員)**

水道事業では広域化のイメージが比較的つきやすいが、下水道は事業の性格が異なり、イメージしにくい面がある。国でも下水道広域化の議論がある一方で、集中と分散の課題も指摘されている。現在の神戸市としての考え方や課題認識を伺いたい。

#### **(建設局)**

広域化については、下水道は自然流下で水を流す仕組みであるため、地形条件により市域境界で水の流れが合わない場合で、お互いに効率的な処理が可能なときは、隣接市と連携して処理を融通することがある。たとえば、明石市とは従前より連携している。また、流域下水道という仕組みがある。神戸市では、北区の一部のエリアが武庫川上流流域下水道、及び加古川上流流域下水道に参画しており、広域で下水処理を行っている。

一方で、ご指摘のとおり広域化には集中と分散のリスクがある。八潮市の事故でも 120～130 万人規模の汚水が流れる状況で発生した。国もこの点を踏まえ検討を進めており、神戸市としても集中と分散のバランスを考慮しながら対応していく。なお、ソフト面では県を中心に地域ブロックごとの連携を進めている。